

株 主 各 位

神奈川県秦野市曾屋518番地
日鍛バルブ株式会社
代表取締役社長 高 橋 久 雄

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成27年6月23日（火曜日）午後5時10分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 平成27年6月24日（水曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県秦野市曾屋518番地
日鍛バルブ株式会社本社 大会議室
（裏面記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 株主総会の目的である事項
報告事項 1. 第93期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告
および連結計算書類報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第93期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項 案 剰余金の処分の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.niv.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

第93期 事業報告

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気の下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、欧州、中国やその他新興国の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要はあるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により低調となりました。海外市場は北米、中国における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とし、新たに“構造改革を成功させ、利益革新に挑む”という経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、国内事業は、四輪車用エンジンバルブの受注減が影響し前年度に比べ減収となりました。海外事業は、中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり堅調な推移となりました。この結果、売上高は、431億5百万円（前年度比10.6%増）となりました。

損益面につきましては、国内、東南アジアにおける小型エンジンバルブ事業は減益となったものの、中国の好調、北米の回復による増益に海外事業における為替換算の円安効果も加わり、営業利益26億17百万円（前年度比125.3%増）、経常利益32億1百万円（前年度比95.5%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却損および当社が納入した製品に関連した納入先の損失に対する損失補償金の特別損失計上はあったものの、前年度に比べ増加し、6億58百万円（前年度比242.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd. および当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社の2社を新たに連結しております。

事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

事業セグメント	売上高	前連結会計 年度比増減	営業利益	前連結会計 年度比増減	売上高 構成比
小型エンジンバルブ	35,032,420千円	16.5%	2,002,251千円	170.3%	76.7%
舶 用 部 品	3,058,689千円	11.7%	278,631千円	50.6%	6.7%
可 変 動 弁 ・ 歯 車	3,789,239千円	△17.7%	225,275千円	△17.5%	8.3%
そ の 他	3,812,699千円	△4.5%	144,729千円	△42.7%	8.3%
合 計	45,693,049千円	10.3%	2,650,887千円	82.7%	100.0%

(注) 小型エンジンバルブの売上高35,032,420千円は、セグメント内部売上高または振替高129,884千円を含んでおります。セグメント内部売上高または振替高を含まない場合の小型エンジンバルブの売上高は34,902,536千円（前年度比16.3%増）、であります。その他の売上高3,812,699千円は、セグメント内部売上高または振替高2,458,125千円を含んでおります。セグメント内部売上高または振替高を含まない場合のその他の売上高は1,354,574千円（前年度比16.5%減）であります。事業セグメントの合計売上高は43,105,039千円（前年度比10.6%増）、営業利益は2,617,511千円（前年度比125.3%増）であります。

【小型エンジンバルブ】

国内事業においては、四輪車用エンジンバルブは、軽自動車用製品の受注減および一部製品の海外移管により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、一部製品の海外移管により減収となりました。海外事業においては、アジア地域では、中国における四輪車用製品の新規立ち上がり、ベトナムにおける量産開始、為替換算の円安効果等により大幅な増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内の受注減や東南アジアのコスト増加、インドにおける立ち上げコストの発生等の減益要因はあったものの、中国の好調、北米の回復、為替換算の円安効果等により増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd.を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、350億32百万円（前年度比16.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、20億2百万円（前年度比170.3%増）となりました。

【船用部品】

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に受注環境が徐々に好転してきていることから組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、30億58百万円（前年度比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億78百万円（前年度比50.6%増）となりました。

【可変動弁・歯車】

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・東南アジア向け自動車用製品の受注減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、37億89百万円（前年度比17.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億25百万円（前年度比17.5%減）となりました。

【その他】

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の受注減により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、38億12百万円（前年度比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億44百万円（前年度比42.7%減）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は59億30百万円であります。その主なものは、当社では秦野工場（神奈川県）の小型エンジンバルブ製造設備の更新、合理化と山陽工場（山口県）の小型エンジンバルブ製造設備の増設及び更新、合理化であります。

また海外子会社においては、U.S. エンジンバルブ（パートナーシップ）（米国）、ニッタンベトナムCo., Ltd.（ベトナム）、広州日鍛汽門有限公司（中国）、PT. フェデラルニッタンインダストリーズ（インドネシア）、ニッタンタイランドCo., Ltd.（タイ）およびニッタンインディアテック Pvt. Ltd.（インド）においての小型エンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、運転資金と海外投資資金として金融機関より39億47百万円を長期借入金で調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、国内では政府が主導する施策等により円安、株高傾向に向かい経済環境の改善が期待されるものの、依然として海外現地生産の流れに変化は生じず、国内市場は縮小方向にあります。一方、海外では中国の景気減速の持続や新興国の経済成長が鈍化しているものの、世界需要は中国をはじめ他アジア地域および北米市場での持続的な成長などにより、引き続き拡大を見込んでおり、完成車メーカーのみならず自動車部品メーカーについても、アジア各国を中心に生産能力の増強や新工場の稼働が予定されております。さらには自動車部品メーカーの再編や海外メガサプライヤーの参入加速など、今後一層の競争激化が予測されます。

このような環境に対応すべく、当社グループは価格競争力、顧客ニーズに応える製品開発・提案力の強化、地域別戦略の加速が目下の重要課題と認識し、中期経営方針に基づき、最適生産アロケーション、ものづくりの統一化・同一品質化および海外重要拠点での開発体制整備等の諸施策を当社グループ一丸となって推進してまいります。併せて、国内においてはグローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めております。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底するとともに、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的発展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第90期 平成24年3月期	第91期 平成25年3月期	第92期 平成26年3月期	第93期 (当連結会計年度) 平成27年3月期
売上高	32,950,106千円	35,493,129千円	38,972,787千円	43,105,039千円
経常利益	836,302千円	1,479,393千円	1,637,053千円	3,201,003千円
当期純利益又は 当期純損失(△)	△895,369千円	△1,018,614千円	192,428千円	658,667千円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△30.99円	△35.26円	6.66円	22.80円
総資産	40,555,758千円	43,531,081千円	51,248,944千円	57,356,654千円
純資産	26,290,575千円	26,429,255千円	29,196,963千円	32,867,917千円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第90期 平成24年3月期	第91期 平成25年3月期	第92期 平成26年3月期	第93期 (当期) 平成27年3月期
売上高	22,539,266千円	22,035,046千円	21,883,293千円	19,263,842千円
経常利益又は 経常損失(△)	△328,636千円	724,982千円	937,880千円	1,052,761千円
当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,480,601千円	△930,700千円	661,288千円	518,070千円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△51.25円	△32.22円	22.89円	17.93円
総資産	32,513,688千円	32,952,628千円	33,512,769千円	35,132,227千円
純資産	20,614,275千円	19,550,520千円	20,317,868千円	21,454,947千円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
U.S.エンジンバルブコーポレーション	30 米 ドル	100.0 %	パートナーシップへの出資
港 南 通 商 株 式 会 社	70,000 千 円	100.0	産業設備の高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理
PT.フェデラルニッタンインダストリーズ	17,744 百万ルピア	60.0	エンジンバルブ製造販売
ニッタンタイランドCo., Ltd.	200,000 千バート	55.0	エンジンバルブ製造販売
U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）	23,568 千米ドル	51.0 (51.0)	エンジンバルブ製造販売
台湾日鍛工業股份有限公司	91,083 千新台幣	51.0	エンジンバルブ製造販売
N I T T A N (B V I) C o . , L t d .	50,000 米 ドル	100.0 (100.0)	エンジンバルブ製造販売会社への出資
広州日鍛汽門有限公司	37,142 千人民币	100.0 (100.0)	エンジンバルブ製造販売
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.	32,745 千ズロチ	51.0	エンジンバルブ製造販売
ニッタンベトナムCo., Ltd.	200,064 百万ベトナムドン	75.0 (20.0)	エンジンバルブ製造販売
ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.	1,150 百万インドルピー	100.0 (0.04)	エンジンバルブ製造販売
ニッタン・グローバル・テック株式会社	50,000 千 円	51.0	グローバル展開のマネジメント

- (注) 1. U.S.エンジンバルブコーポレーションには上記資本金の他12,402千米ドルの資本準備金があります。
2. ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.には上記資本金の他29,980千ズロチの資本準備金があります。
3. 「当社の出資比率」欄の（内書）は間接所有であります。
4. 当連結会計年度において、ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.およびニッタン・グローバル・テック株式会社は、重要性が増したため、両社は非連結子会社から連結子会社へ異動いたしました。

- ③ その他
技術提携の主な相手先は米国のイトンコーポレーションであります。

(7) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

事 業 区 分	事 業 内 容
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブの製造販売、パートナーシップ（エンジンバルブ製造販売）への出資
船用部品	船舶用エンジンバルブ、汎用製品のエンジンバルブの製造販売
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車の製造販売
その他	バルブリフター、ローラーロッカーアーム、工作機械の製造販売、産業設備の高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理等

(8) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

日 鍛 パ ル プ 株 式 会 社	本 社：神奈川県秦野市曾屋518番地 営業所：東京事務所（東京都新宿区） 中部営業所（愛知県名古屋市区） 広島営業所（広島市東区） 工 場：秦野工場（神奈川県秦野市） 山陽工場（山口県山陽小野田市）
港 南 通 商 株 式 会 社	神奈川県秦野市
U.S.エンジンバルブコーポレーション	米国 オハイオ州
U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）	米国 サウスカロライナ州
台湾日鍛工業股份有限公司	台湾 桃園縣
PT.フェデラルニッタンインダストリーズ	インドネシア 西ジャワ州
ニッタンタイランドCo., Ltd.	タイ チョンブリ県
N I T T A N (B V I) C o . , L t d .	英領 ヴァージン諸島
広 州 日 鍛 汽 門 有 限 公 司	中国 広東省
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.	ポーランド シロンスク県
ニッタンベトナムCo., Ltd.	ベトナム バクニン省
ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.	インド アンドラプラディッシュ州
ニッタン・グローバル・テック株式会社	東京都新宿区

(9) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

従 業 員 数	前期末比増減
2,499名	238名増加

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 当社の従業員の状況は次のとおりであります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
681名	10名減少	40.8歳	17.3年

(10) 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 横 浜 銀 行	1,630,000 千円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	682,500
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	628,000
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	250,000
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	250,000
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	490,000

(注) 主要な借入先は当社の状況について記載しております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 89,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 28,886,498株(自己株式92,362株を除く。)
 (3) 株 主 数 4,774名
 (4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
	株	%
イ ー ト ン コ ー ポ レ ー シ ョ ン	8,693,660	30.10
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー (ケイマン) リミテッド	1,446,400	5.01
株 式 会 社 横 浜 銀 行	1,302,525	4.51
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	1,233,690	4.27
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	1,057,020	3.66
株 式 会 社 シ ン ニ ッ タ ン	517,000	1.79
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	472,758	1.64
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)	464,100	1.61
サ ブ ア カ ウ ン ト ノ ン ト リ ー テ ィ ー		
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	448,641	1.55
あ い お い ニ ッ セ イ 同 和 損 害 保 険 株 式 会 社	435,339	1.51

- (注) 1. イートンコーポレーションは所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をメロンバンク
 クトリーティークライアンツオムニバス (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部) に
 信託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。
 2. 持株比率は、自己株式 (92,362株) を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	高 橋 久 雄	
専務取締役	金 原 利 道	事務間接管掌兼生産技術担当
常務取締役	愛 野 浩 史	品質保証、新商品開発部門担当
取 締 役	中 元 一 雄	GMO（グローバルマネジメントオフィサー）・海外統括室担当
取 締 役	目 黒 淳 一	台湾日鍛工業股份有限公司担当兼広州日鍛汽門有限公司担当 台湾日鍛工業股份有限公司董事長 広州日鍛汽門有限公司董事長
取 締 役	井 上 文 雄	製造部門担当兼製造統括部部長
取 締 役	小 関 誠 也	経営企画部部長
取 締 役	李 太 煥	営業部門担当兼営業統括部部長
取 締 役	六 浦 満 夫	技術統括部門、試作部門担当兼技術統括部部長
取 締 役	ナンダ・クマール	イートンコーポレーションイートンビジネスシステム担当エグゼクティブバイスプレジデント
取 締 役	木 全 紀 之	イートンコーポレーション在日本代表 日本イートン株式会社代表取締役社長 イートンフィルトレーション株式会社代表取締役社長 イートン株式会社代表取締役社長
監査役（常勤）	鈴 木 文 孝	
監 査 役	渡 辺 博 昭	
監 査 役	村 田 浩	弁護士
監 査 役	下 山 秀 弥	株式会社朋栄代表取締役社長

- (注) 1. 取締役ナンダ・クマールおよび木全紀之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役村田 浩および下山秀弥の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役下山秀弥氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	取締役		監査役		合計	
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額
月 例 報 酬 (うち社外)	9名	126,650千円	4名 (2名)	36,634千円 (12,351千円)	13名 (2名)	163,284千円 (12,351千円)
役 員 賞 与	9名	46,500千円	—	—	9名	46,500千円
合 計 (うち社外)		173,150千円		36,634千円 (12,351千円)		209,784千円 (12,351千円)

- (注) 1. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日の第84回定時株主総会において、取締役が年額350,000千円以内（ただし、使用人給与は含まない。）、監査役が年額50,000千円以内と決議いただいております。
2. 上記ほか、使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む。）31,242千円を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 ナンダ・クマール

(ア) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(イ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ウ) 当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会の全てに出席し、必要に応じ長きにわたり在籍しているイートンコーポレーションの自動車事業部門において培った豊富な経験・知見からの発言を行っております。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

② 取締役 木全 紀之

(ア) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(イ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ウ) 当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会の全てに出席し、必要に応じ長きにわたり在籍しているイートンコーポレーションの在日本代表および同社子会社の代表取締役社長として培った豊富な経験・知見からの発言を行っております。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

③ 監査役 村田 浩

(ア) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(イ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ウ) 当事業年度における主な活動状況

取締役会等への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会および監査役会の全てに出席し、必要に応じて主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 監査役 下山秀弥

(ア) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(イ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ウ) 当事業年度における主な活動状況

取締役会等への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会および監査役会の9割に出席し、必要に応じて長きにわたり在籍した金融機関において培った幅広い知見・見識および豊富な経験からの発言を行っております。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

42,000千円

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

42,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち、PT. フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、U.S. エンジンバルブ (パートナーシップ)、台湾日鍛工業股份有限公司、広州日鍛汽門有限公司、NITTAN (BVI) Co., Ltd.、ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o.、ニッタンベトナムCo., Ltd. およびニッタンインディアテック Pvt. Ltd. は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

5. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

会社は、法令遵守を企業活動の根幹と位置づけ、経営理念、倫理規程及びコンプライアンス規程の精神及び具体的内容を社内に周知、徹底する。金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制推進体制を構築し、その運用及び評価を実施する。また反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応する体制を構築する。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

会社は、株主総会議事録及び取締役会議事録等の法定文書のほか、職務執行に係わる情報が記載された記録（電磁的記録を含む）を関連資料とともに文書管理規程その他社内規程に従い、適切に保存し、管理する。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社は、リスク管理規程に基づくリスク委員会及び内部監査規程に基づく内部統制委員会を通じ、会社の損失の危険を未然に予防し、低減させる。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

会社は、取締役会規程、常務会規程及び稟議規程により会社の権限委譲及び意思決定のルールを定め、業務を効率的に実施する。また各部門は、経営計画策定規程及び方針管理規程に基づき、経営目標に沿った方針、計画の策定及び管理を行い、全社的な業務の効率化を実現する。

- ⑤ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

会社は、子会社を含めたグループ全体でのコーポレートガバナンスを構築するため、グループ会社の取締役を通じ、会社で確立した稟議規程及びコンプライアンス規程などの仕組みをグループ会社にも順次適用し、業務の適正を確保できる体制作りを行なう。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、必要に応じ、会社の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役又は部門長等の指揮命令を受けないものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
会社は、監査役会に対し、法定事項に加え、当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査規程に基づく内部監査の実施状況、内部通報制度規程に基づくホットラインにより通報された重大な事項について速やかに報告する体制を整備する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会は、監査役会の監査業務が適切に、かつ効果的に行われるために、監査役会と定期的に情報を交換する。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 3 月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,194,651	流 動 負 債	12,387,127
現 金 及 び 預 金	5,250,449	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,744,062
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,395,273	短 期 借 入 金	4,438,120
た な 卸 資 産	6,521,404	1 年 以 内 償 還 社 債	140,000
繰 延 税 金 資 産	352,420	未 払 法 人 税 等	268,367
そ の 他	683,052	繰 延 税 金 負 債	852,115
貸 倒 引 当 金	△7,948	賞 与 引 当 金	343,791
固 定 資 産	37,162,002	役 員 賞 与 引 当 金	46,500
有 形 固 定 資 産	25,702,630	そ の 他	2,554,168
建 物 及 び 構 築 物	6,739,824	固 定 負 債	12,101,609
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	15,459,681	社 債	720,000
土 地	1,260,092	長 期 借 入 金	5,299,844
建 設 仮 勘 定	1,644,042	繰 延 税 金 負 債	2,593,972
そ の 他	598,988	退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,148,536
無 形 固 定 資 産	691,909	そ の 他	339,255
ソ フ ト ウ ェ ア	236,290	負 債 合 計	24,488,736
の れ ん	7,577	純 資 産 の 部	
そ の 他	448,041	株 主 資 本	20,620,310
投 資 そ の 他 の 資 産	10,767,462	資 本 金	4,530,543
投 資 有 価 証 券	9,985,679	資 本 剰 余 金	4,506,941
出 資 金	940	利 益 剰 余 金	11,628,622
長 期 貸 付 金	70,835	自 己 株 式	△45,796
繰 延 税 金 資 産	413,912	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	4,553,357
そ の 他	309,014	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,502,743
貸 倒 引 当 金	△12,920	為 替 換 算 調 整 勘 定	302,964
資 産 合 計	57,356,654	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△252,349
		少 数 株 主 持 分	7,694,249
		純 資 産 合 計	32,867,917
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	57,356,654

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		43,105,039
売上原価		36,974,931
売上総利益		6,130,108
販売費及び一般管理費		3,512,596
営業利益		2,617,511
営業外収益		853,353
受取利息配当金	225,927	
持分法投資利益	225,633	
為替差益	322,881	
その他の	78,910	
営業外費用		269,861
支払利息	198,840	
その他の	71,020	
経常利益		3,201,003
特別利益		8,058
固定資産売却益	8,058	
特別損失		433,548
固定資産除売却損	24,555	
減損損失	41,056	
投資有価証券売却損	89,985	
損失補償金	277,700	
その他の	249	
税金等調整前当期純利益		2,775,513
法人税、住民税及び事業税	902,602	
法人税等調整額	221,639	1,124,241
少数株主損益調整前当期純利益		1,651,271
少数株主利益		992,603
当期純利益		658,667

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	4,530,543	4,506,941	11,396,156	△45,605	20,388,035
会計方針の変更による累積的影響額			△122,156		△122,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,941	11,274,000	△45,605	20,265,879
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△288,869		△288,869
当 期 純 利 益			658,667		658,667
連 結 範 囲 の 変 動			△15,176		△15,176
自 己 株 式 の 取 得				△190	△190
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変 動 額 合 計	—	—	354,622	△190	354,431
平成27年3月31日残高	4,530,543	4,506,941	11,628,622	△45,796	20,620,310

(単位 千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
平成26年4月1日残高	3,458,836	△469,119	△329,916	6,149,127	29,196,963
会計方針の変更による累積的影響額					△122,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,458,836	△469,119	△329,916	6,149,127	29,074,807
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△288,869
当期純利益					658,667
連結範囲の変動					△15,176
自己株式の取得					△190
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	1,043,906	772,084	77,566	1,545,121	3,438,678
連結会計年度中 の変動額合計	1,043,906	772,084	77,566	1,545,121	3,793,110
平成27年3月31日残高	4,502,743	302,964	△252,349	7,694,249	32,867,917

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

港南通商株式会社、台湾日鍛工業股份有限公司、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ（パートナーシップ）、PT. フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo.,Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、NITTAN (BVI) Co.,Ltd.、ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o.、ニッタンベトナムCo.,Ltd.、ニッタン・グローバル・テック株式会社、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.

(2) 非連結子会社の数 2社

韓国日鍛株式会社 他1社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社

新和精密株式会社 他1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社の数

韓国日鍛株式会社 他1社

持分法を適用していない関連会社の数

KN-Tech Co.,Ltd. 他2社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、ニッタン・グローバル・テック株式会社（グローバル展開のマネジメント）およびニッタンインディアテックPvt. Ltd.（インドにおいてのバルブの製造販売）を重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

港南通商株式会社

連結決算日と同一であります。

台湾日鍛工業股份有限公司、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ（パートナーシップ）、PT. フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、NITTAN (BVI) Co., Ltd.、ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o.、ニッタンベトナムCo., Ltd.、ニッタン・グローバル・テック株式会社、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.

決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……… 主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備（リース資産を除く）を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア……… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金…… 役員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の業績等に基づき算定しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……変動金利借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の財務諸表項目は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間（5年及び6年）で均等償却をしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び

勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が122,156千円増加し、利益剰余金が122,156千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

連結貸借対照表注記事項

有形固定資産の減価償却累計額 52,045,859千円

連結株主資本等変動計算書注記事項

1. 当連結会計年度末における発行済株式総数 28,978,860株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日株主総会	普通株式	144,435	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日取締役会	普通株式	144,434	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日
計		288,869			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月24日の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	144,432千円
② 1株当たり配当額	5円
③ 基準日	平成27年3月31日
④ 効力発生日	平成27年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、主として一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債（7年均等償還）、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

属 性	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,250,449	5,250,449	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,395,273	7,395,273	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,818,111	7,818,111	—
資 産 計	20,463,834	20,463,834	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,744,062	3,744,062	—
(5) 短期借入金	2,072,723	2,072,723	—
(6) 社債	860,000	853,385	△6,614
(7) 長期借入金	7,665,241	7,583,429	△81,812
負 債 計	14,342,028	14,253,601	△88,426
(8) デリバティブ取引	—	—	—

※社債には1年以内償還の社債（140,000千円）を含んでおります。

※長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（2,365,397千円）を含んでおります。

注1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）参照）。

注2 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,167,568千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、出資金（連結貸借対照表計上額 940千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	871円47銭
1 株当たり当期純利益	22円80銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成27年 3 月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,059,515	流 動 負 債	5,453,801
現 金 及 び 預 金	1,382,329	支 払 手 形	468,897
受 取 手 形	325,857	買 掛 金	1,782,955
売 掛 金	4,361,158	短 期 借 入 金	390,000
製 品	1,371,472	1年以内返済予定の長期借入金	877,200
原 材 料	916,091	1年以内償還社債	140,000
仕 掛 品	825,833	未 払 法 人 税	30,357
貯 蔵 品	450,200	未 払 費 用	576,530
未 収 入 金	748,486	設 備 支 払 手 形	642,558
繰 延 税 金 資 産	339,948	賞 与 引 当 金	63,310
そ の 他 流 動 資 産	338,136	役 員 一 人 一 人 賞 与 引 当 金	339,613
固 定 資 産	24,072,711	そ の 他 流 動 負 債	46,500
有 形 固 定 資 産	8,980,540	固 定 負 債	8,223,478
建 構 物	3,715,377	社 長 期 借 入 金	720,000
機 械 及 び 装 置	142,487	繰 延 税 金 負 債	2,663,300
車 輛 運 搬 具	3,477,357	職 給 付 引 当 金	2,094,225
工 具 器 具 備 品	167,553	リ ン ス 債 務	2,527,011
土 地	896,287	資 産 除 去 債 務	176,733
リ ー ス 資 産	202,097	そ の 他 固 定 負 債	30,763
建 設 仮 勘 定	375,991		11,444
無 形 固 定 資 産	222,002	負 債 合 計	13,677,280
電 話 加 入 権	6,468	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	215,534	株 主 資 本	17,032,662
投 資 そ の 他 の 資 産	14,870,168	資 本 本 金	4,530,543
投 資 有 価 証 券	7,683,910	資 本 剰 余 金	4,506,941
関 係 会 社 株 式	6,054,539	資 本 準 備 金	4,506,156
出 資 金	930	そ の 他 資 本 剰 余 金	784
関 係 会 社 出 資 金	429,792	利 益 剰 余 金	8,040,974
長 期 貸 付 金	597,049	利 益 準 備 金	433,000
そ の 他 投 資	116,778	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,607,974
貸 倒 引 当 金	△12,830	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	248,719
資 産 合 計	35,132,227	配 当 準 備 積 立 金	120,000
		研 究 開 発 積 立 金	750,000
		別 途 積 立 金	716,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,773,255
		自 己 株 式	△45,796
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,422,284
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,422,284
		純 資 産 合 計	21,454,947
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	35,132,227

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		19,263,842
売 上 原 価		17,585,815
売 上 総 利 益		1,678,026
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,586,878
営 業 利 益		91,148
営 業 外 収 益		1,102,780
受 取 利 息 配 当 金	815,359	
為 替 差 益	79,213	
そ の 他	208,206	
営 業 外 費 用		141,166
支 払 利 息	48,246	
支 払 手 数 料	39,599	
そ の 他	53,320	
経 常 利 益		1,052,761
特 別 利 益		8,796
固 定 資 産 売 却 益	8,796	
特 別 損 失		388,059
固 定 資 産 除 売 却 損	20,123	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	89,985	
損 失 補 償 金	277,700	
そ の 他	249	
税 引 前 当 期 純 利 益		673,499
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	197,422	
法 人 税 等 調 整 額	△41,994	155,428
当 期 純 利 益		518,070

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)		
平成26年4月1日残高	4,530,543	4,506,156	784	433,000	7,500,928	△45,605	16,925,807
会計方針の変更による累積的影響額					△122,156		△122,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	433,000	7,378,772	△45,605	16,803,651
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当					△288,869		△288,869
当 期 純 利 益					518,070		518,070
自 己 株 式 の 取 得						△190	△190
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	229,201	△190	229,010
平成27年3月31日残高	4,530,543	4,506,156	784	433,000	7,607,974	△45,796	17,032,662

(単位 千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日残高	3,392,060	3,392,060	20,317,868
会計方針の変更による累積的影響額			△122,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,392,060	3,392,060	20,195,712
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△288,869
当 期 純 利 益			518,070
自 己 株 式 の 取 得			△190
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,030,224	1,030,224	1,030,224
事業年度中の変動額合計	1,030,224	1,030,224	1,259,234
平成27年3月31日残高	4,422,284	4,422,284	21,454,947

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位 千円)

	固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成26年4月1日残高	259,398	120,000	750,000	716,000	5,655,530	7,500,928
会計方針の変更による累積的影響額					△122,156	△122,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	259,398	120,000	750,000	716,000	5,533,374	7,378,772
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当					△288,869	△288,869
実効税率変更に伴う積立金の増加	9,968				△9,968	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△20,646				20,646	—
当 期 純 利 益					518,070	518,070
事業年度中の変動額合計	△10,678	—	—	—	239,880	229,201
平成27年3月31日残高	248,719	120,000	750,000	716,000	5,773,255	7,607,974

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品、原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 定率法

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアについては社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに充てるため、当事業年度の業績等に基づき算定しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜処理の方法によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が122,156千円増加し、利益剰余金が122,156千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,709,952千円
2. 関係会社の金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。	
U.S. エンジンバルブコーポレーション	1,362,418千円
U.S. エンジンバルブ（パートナーシップ）	1,188,417千円
広州日鍛汽門有限公司	266,724千円
計	2,817,561千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権 1,490,604千円
	長期金銭債権 544,551千円
	短期金銭債務 72,717千円
4. 受取手形割引高	70,500千円

損益計算書注記事項

1. 関係会社に対する売上高	2,843,363千円
2. 関係会社よりの仕入高	665,914千円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	1,981,812千円

株主資本等変動計算書注記事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	92,362株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額	815,775千円
関係会社株式評価損	380,229千円
固定資産減損損失	260,886千円
繰越欠損金	369,121千円
棚卸資産評価損	102,359千円
賞与引当金繰入超過額	112,106千円
その他	101,840千円
繰延税金資産小計	2,142,318千円
評価性引当額	△1,725,301千円
繰延税金資産合計	417,016千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	119,719千円
その他有価証券評価差額金	2,051,573千円
繰延税金負債合計	2,171,293千円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,754,276千円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日移行解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.58%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.01%、平成28年4月1日以降のものについては32.24%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債の金額及び当事業年度に計上された法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

リースにより使用する固定資産注記事項

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引注記事項

(1) 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT. フェデラル ニッタンインダ ストリーズ	所有 直接 60.0	当社製品 の販売先 技術援助 役員の兼任	鋼材 売却等 (注)1	699,769	未収入金	192,778
子会社	U. S. エンジンバ ルプコーポレー ション	所有 直接 100	債務保証 役員の兼任	増資の 引受 (注)2	358,586	—	—
子会社	ニッタンインデ ィアテック Pvt. Ltd.	所有 直接99.96 間接 0.04	技術援助 役員の兼任	増資の 引受 (注)3	1,051,470	—	—
子会社	ニッタンベトナム Co., Ltd.	所有 直接 55.0 間接 20.0	資金の貸付 技術援助 役員の兼任	資金の 貸付 (注)4	245,757	短期貸付金	233,379
						長期貸付金	544,551
				受取利息 (注)4	12,748	その他流動 資産	—

(注) 取引条件

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. U. S. エンジンバルプコーポレーションの行った増資（無額面株式）を当社が引き受けたものです。
3. ニッタンインディアテック Pvt. Ltd. の行った増資（新株発行）を当社が引き受けたものです。
4. ニッタンベトナムCo., Ltd. に対する資金の貸付につきましては、市場金利を勘案しており、返済条件は2015年から2017年にかけて3ヶ月毎の10回均等返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 取引金額及び期末残高には、消費税を含めておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	イートン（チャ イナ）インベ ストメンツ Co.,Ltd. （イートンコー ポレーションの 子会社）	なし	なし	投資有価 証券の売 却（注1） 売却代金	229,845	—	—
				売却損	89,985	—	—

(注) 取引条件

1. 投資有価証券の売却価格は、DCF法による算定価格を参考にして交渉・協議の上で決定しております。支払条件は一括現金払いです。
2. 取引金額には、消費税を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 742円 73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 17円 93銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月20日

日鍛バルブ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日鍛バルブ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月20日

日鍛バルブ株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日鍛バルブ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び内部監査部門等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月20日

日鍛バルブ株式会社 監査役会

常勤監査役	鈴木	文孝	Ⓔ
監査役	渡辺	博昭	Ⓔ
社外監査役	村田	浩	Ⓔ
社外監査役	下	秀弥	Ⓔ

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

議 案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、長期的な展望に立ち、企業体質の強化を図りながら、経営環境および収益を勘案しつつ、可能な限りの配当を継続的に行うことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開および諸般の状況を総合的に勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1 株につき金 5 円 総額144, 432, 490円

(注) 中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、1 株につき金10円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

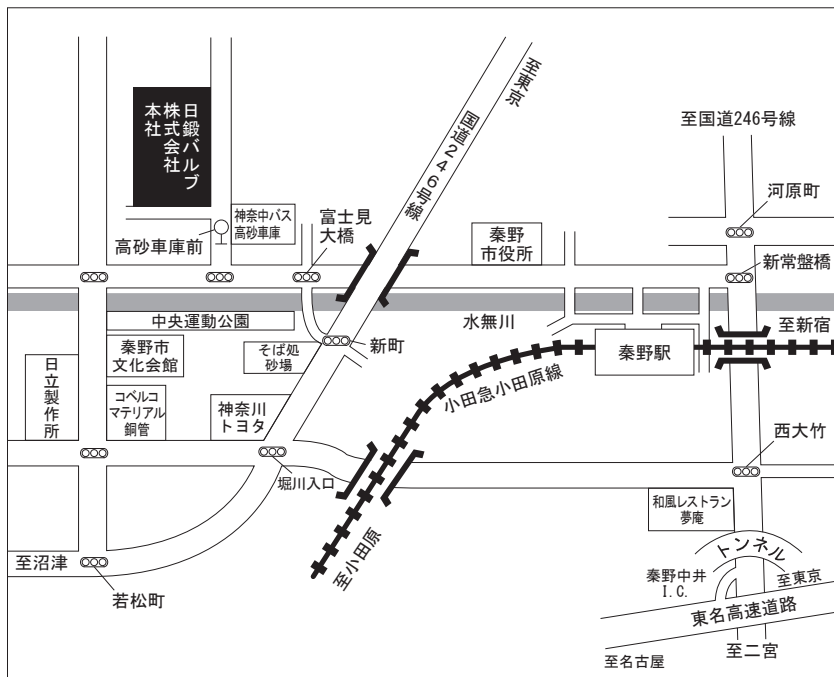
平成27年 6 月25日

以 上

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図

会 場 神奈川県秦野市曾屋518番地
日鍛バルブ株式会社本社 大会議室
電話 0463-82-1311



交通機関のご案内

電 車：小田急電鉄小田原線「秦野駅」下車 北口より路線バス利用

路線バス：秦野駅北口3番バス乗場より

神奈川中央交通

秦11系統「高砂車庫前」行（富士見橋経由）乗車

「高砂車庫前」下車（乗車時間約15分）徒歩約1分